

平成 26 年度、27 年度、28 年度、29 年度決算に基づく将来負担比率の修正について

平成 26 年度、27 年度、28 年度健全化判断比率については、各年 9 月定例町議会、平成 29 年度健全化判断比率については、平成 30 年 10 月定例町議会で数値を報告し、広報あびら及び町ホームページで公表しましたが、数値に修正が発生したため、修正した数値を令和元年 9 月定例町議会に報告しましたのでお知らせいたします。

修正の内容としましては、将来負担比率の算定における将来負担額の算出にあたり、組合負担等見込額を誤って記載していたことにより、数値の修正が必要となったものです。

修正の結果は以下のとおりです。なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び資金不足比率については修正ありません。

【健全化判断比率】

将来負担比率

| 年 度 | 修正前 | 修正後 | 早期健全化基準 |
|----------|-------|--------------|---------|
| 平成 26 年度 | 64.0% | 63.9% | 350% |
| 平成 27 年度 | 55.4% | 54.8% | 〃 |
| 平成 28 年度 | 68.0% | 67.2% | 〃 |
| 平成 29 年度 | 80.8% | 79.5% | 〃 |

問合せ先 : 政策推進課財政グループ (総合庁舎)
電話 : 22-2751 (直通)